



一般社団法人 再開発コーディネーター協会



再開発コーディネーター協会は

# あなたのまちのまちづくりをサポートします



## 都市再開発とは

現在大都市では老朽建築物の密集市街地や耐震性が不十分な中小ビルがまだまだ残っており、健全な土地利用による都市機能の再編・更新が大きな課題となっています。一方地方都市では中心市街地が疲弊し、シャッター街となっている商店街が多く見受けられ、中心市街地の活性化が急務となっています。また、近年の高齢化や人口減少、地球環境問題、財政的な制約などからコンパクトな集約型都市構造への転換が求められています。

これらの現在の都市が抱える様々な課題を解決し、安全・安心で魅力あるまちづくりを実現するための有効な方策として、「都市再開発」があります。

「都市再開発」には、都市再開発法に基づく「市街地再開発事業」をはじめ「防災街区整備事業」「優良建築物等整備事業」などのほか、様々な形態の再開発があり、近年ではマンション建替事業なども活用されています。これらの様々な整備手法を地域の実情に応じて柔軟に活用することにより、高度な都市機能と高い防災性を持つ、うるおいがある住みやすいまちづくりが可能となります。

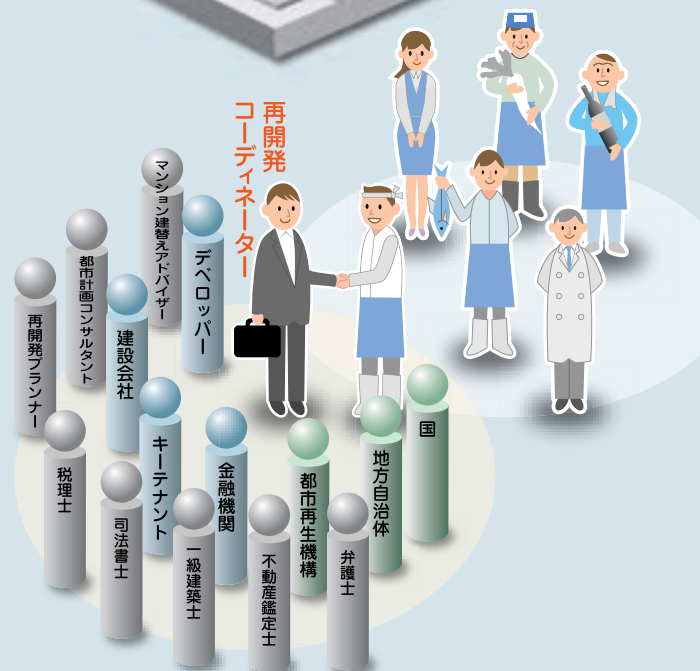


## 再開発コーディネーターとは

都市再開発を進めるには、施行者や多数の関係権利者の合意形成のための指導・調整だけでなく、行政やデベロッパー・キーテナントなどの事業協力者との調整も必要となります。また、建築設計だけでなく、再開発の企画・計画・経営・法律・税務・評価・補償・設計・施工・管理運営など様々な分野が複雑に絡み合うことが多く、各分野の専門家(コンサルタント)の参画が不可欠です。

「再開発コーディネーター」はこれらの専門家を束ね、複雑かつ多岐にわたる課題を調整し、都市再開発を強力に推進する、なくてはならない存在です。

当協会の個人正会員は、市街地の再開発に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する再開発コーディネーターとして、厳しい審査を受けて入会した専門家であり、地域の方々と協力し、よりよいまちづくりの推進に大きく貢献しています。



## 協会の概要

一般社団法人再開発コーディネーター協会は、都市再開発に関する幅広い分野の専門家が結集し、都市再開発の優れた専門技術者の養成と再開発コーディネーター業務の確立を図り、都市再開発の発展に寄与する団体です。

当協会には、コンサルタント業、総合建設業、不動産業を中心に、都市再開発に関連する多くの法人とその役職員が会員となっています。また、国・地方公共団体の行政機関や都市再生機構等と随時情報交換を行うなど密接な連携を図っています。

当協会は再開発コーディネーター協議会を前身として、1985年(昭和60年)に社団法人再開発コーディネーター協会を設立し、都市再開発に携わる専門家の専門知識や技術を高め、業務ルールを確立する等の活動を行ってきました。近年、安全・安心で住みよいまちづくりが求められる中、市街地の再開発事業やマンション建替事業等を推進する専門家集団として、また、都市再開発に関する情報発信拠点として、ますますその重要性が増しています。

また、1992年(平成4年)に再開発プランナー資格制度、2002年(平成14年)にURCAマンション建替えアドバイザー資格制度を創設し優れた人材の養成に力を注ぐとともに、2003年(平成15年)には「新たな再開発のあり方に関する提言」をとりまとめ、今後の再開発の方向性について提案しました。

2012年(平成24年)11月に一般社団法人に移行し、今後も会員による各種活動を通じて、我が国における都市再開発の推進に貢献していきます。

会員種別		会員数
正会員	法人	197
	個人	820
	計	1,017
特別会員		11
賛助会員	法人	56
	個人	157
	計	213
合計		1,241

(2021年(令和3年)4月1日現在)

会長 日端 康雄

【正会員】当協会の趣旨に賛同し、正会員に必要な能力、経験、体制等を有している者として理事会の承認を得て入会した、再開発コーディネーターである個人及び再開発コーディネーター業務を行う法人

【賛助会員】当協会の目的を賛助するため入会した個人及び法人等

## 沿革

- 1979年(昭和54年)10月 再開発コーディネーター協議会設立
- 1985年(昭和60年)5月 社団法人再開発コーディネーター協会設立
- 1992年(平成4年)1月 再開発プランナー資格制度の創設
- 1997年(平成9年)5月 高山英華基金設立
- 2002年(平成14年)10月 URCAマンション建替えアドバイザー資格制度の創設
- 2012年(平成24年)11月 一般社団法人再開発コーディネーター協会へ移行



# 再開発コーディネーター協会の主な事業概要

## 人材の養成

都市再開発に携わろうとする人が専門知識を学べるよう、経験豊かな講師陣による各種講座を開催し、都市再開発を推進する人材を養成しています。また、一定水準以上の都市再開発に関する専門知識や技術を有する人を資格認定しています。

### 各種養成講座の開催

「再開発事業基礎講座(入門編、総合コース、実技コース)」「再開発コーディネーター養成講座」「再開発事業施行者実務養成講座」を開催しています。

### 再開発プランナー試験の実施と資格登録

良好なまちづくりに貢献できる都市再開発に関する専門知識や技術を有する者を認定するため、当協会は年1回「再開発プランナー試験」を実施し、その試験に合格し登録した方に、「再開発プランナー(登録商標)」の資格を付与しています。(3,806名 2021年(令和3年)4月1日現在)

### URCA マンション建替えアドバイザーの認定と資格登録

マンション建替えの円滑な推進を支援することができる者を認定するため、当協会の個人正会員又は再開発プランナーで、マンション建替えに係る固有の知識に関する研修を修了し登録した方に、「URCAマンション建替えアドバイザー(登録商標)」の資格を付与しています。

(1,425名 2021年(令和3年)4月1日現在)



養成講座



## 再開発技術の向上

高度化する再開発コーディネーター業務を中心とした各種研究を行い、その成果を都市再開発に関わる方々にフィードバックすることで、より効果的な都市再開発の推進に寄与します。

### 調査研究

再開発コーディネーターの技術並びに業務の進歩向上に関わる調査研究を行います。

### 理論誌発行

都市再開発に関する研究論文を募集し、それらを理論誌「再開発研究」として発刊しています。

### 技術研究会の開催

再開発コーディネーター業務に関する専門的テーマを題材にした研究会を開催しています。

### 事業視察の実施

国内の再開発事業地区や海外のまちづくりの先進的な事業地区への視察を実施します。

### 海外事情調査と国際交流

諸外国の再開発制度やまちづくりの事例等に関する調査研究を行い、近隣諸国の専門家との情報交換や交流に対応します。



国内事業視察

## 再開発の普及・啓発

都市再開発を広く一般に普及させるための説明会・講習会の開催や、都市再開発関連書籍の発刊を行うほか、まちづくりやマンション建替えに関する相談業務や支援を行います。

### 説明会・講習会の開催

都市再開発の新規施策等に関する説明会・講習会を開催します。

### 関連書籍の発刊

都市再開発やマンション建替えに関する法令集やマニュアル等、事業関係者に向けた関連書籍を発刊します。

### まちづくりに関する相談・支援

再開発初動期の推進やまちづくりについて、地方自治体等からの相談に対して専門家を派遣又は紹介します。

### マンション建替えに関する相談・支援

当協会にマンション建替相談室を設置し、随時管理組合等からの建替え等にかかる相談又は専門家の派遣・紹介をします。

### 表彰

毎年、都市再開発高山賞(都市再開発の発展に貢献した方)と優秀論文(都市再開発に関する優秀な論文)を表彰しています。



マンション建替え相談

## 都市再開発の普及・促進

## 再開発情報の提供

都市再開発に関わる有用な情報を収集し、会報やホームページを通じて広く情報提供するとともに、会員相互の情報交換や交流を図る場を設けています。

### 会報発行

会報「再開発コーディネーター」を発刊し、都市再開発に関わる最新情報の提供や事例の紹介をしています。

### 情報交換会の開催

会員をはじめ都市再開発に関わる多くの関係者が集まる情報交換会を開催します。

### 各種情報提供

協会ホームページや「再開発コーディネーター通信(メールマガジン)」を通じて、都市再開発に関わる最新の情報を提供しています。

当協会では、大規模災害に対し、被災地等の要望を踏まえ、関係機関と連携を図り、**高山英華基金を活用して被災市街地の復興を積極的に支援します。**

※高山英華基金：阪神・淡路大震災における当協会の支援活動の経験を踏まえ、初代会長である高山英華氏をはじめ多くの法人・個人の寄付を基に、大震災等の災害時の復興初動期の支援に活用することを目的として1997年(平成9年)5月に当協会に設立したものである。



## 一般社団法人 再開発コーディネーター協会

Urban Renewal Coordinator Association of JAPAN

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2-3-3 芝二丁目大門ビルディング7F

T E L 03-6400-0261 (代表) F A X 03-3454-3015

U R L <http://www.urca.or.jp/>